

会 議 記 録			
会 議 の 名 称	産業建設常任委員会		会議場所 第2委員会室
			担当職員 池永
日 時	平成29年5月31日(水曜日)	開 議	午前 10 時 00 分
		閉 議	午前 11 時 45 分
出席委員	◎奥村、○石野、並河、藤本、木曾、明田（欠席：西口委員）		
出席理事者			
出席事務局	片岡局長、池永主任		
傍聴者	市民一名	報道関係者1名	議員一名

会 議 の 概 要

1 0 : 0 0

1 開議（奥村委員長あいさつ）

[事務局日程説明]

2 案件

（１）行政視察の総括について

<奥村委員長>

視察項目ごとに各委員の意見を掲載した資料を配付した。それを踏まえ、各視察市についての感想をいただきたい。

<木曾委員>

本市の施策にとって参考になる点をピックアップして総括しては。

<奥村委員長>

そのような形で進める。

①「ふじえだ花回廊」事業（藤枝市）

<木曾委員>

「亀岡まるごとガーデン・ミュージアム」の取り組みと似ている。藤枝市長も東京農大出身であり、それぞれ市長の思いが入っている。本市として事業は展開しているが、もっと市民参加を促す取り組みが必要であると感じた。

<明田委員>

本市で考えた場合、市民性の違いもあり、市民全体がやる気になるかどうかのポイントである。我々も協力する必要があるが、市長がしっかり旗を振らないと難しい。

<並河委員>

本市では、河原町や並河駅のロータリーなど、さまざまな場所で植栽に取り組まれているが、今は「点」であり、これを「線」に結んでいく必要がある。市民参加はいろいろな形でできるのではないかな。

<藤本委員>

市民団体や自治会との協力、民間活力の導入や企業との提携が不可欠である。企業版ふるさと納税の活用等、市長・職員・議会・市民が一丸となって、花を取り込んだ綺麗なまちづくりに挑戦していきたい。6月3日、4日の「まちづくりデザイン塾」に前恵庭市長が来られるが、恵庭市も花のまちづくりで成功している。議会もどういう形で積極的に取り組んでいくのか明確にしていく必要がある。

<石野副委員長>

本市でも市民参加されているが、子どもからシニア層まで幅広く参加していただき、市民と行政の協働で、公園等いろいろな場所をきれいにして、多くの人が訪れるまちになればと考える。本市では長尾山が市民の森として整備されているが、あまり市民に知られていないので、周知を図り、一層の活用を期待する。

<奥村委員長>

本市では、ききょうの里やコスモス園など民間が頑張っている。近年、運動公園や農業公園等では花を育てており、まちかどではニチコンの前や市役所の前にも花壇がある。また70軒ほどの家では、庭を見てまわるオープンガーデンの取り組みも行われている。市がお金を出して苗を渡したり植えたりするのではなく、市民が今後どのように花に関する地域活動を行っていきけるかが問題である。また、本市では「さくらまつり」や市花展等があるが、藤枝市はこういった取り組みをきちんとカレンダーにしてPRすることにより、観光客の入り込みも見込んでいる。本市も同じようなことをしているので、もう少しPRしていくことが大事である。

<木曾委員>

本市では既に各地域でいろいろな取り組みをしている。これらをピックアップして整理し、「点」ではなく、「線」や「面」にするように考えていくのがよいのではないかな。

<奥村委員長>

亀岡市全体の白地図に「点」を落とし込んでいき、「面」にしていく作業も必要である。

②民間活力導入による中心市街地のまちづくり（藤枝市）

<藤本委員>

亀岡会館・中央公民館・厚生会館など、公共施設マネジメント計画で、民間活力も取り入れた複合施設を検討していく必要がある。

<木曾委員>

市の土地を民間に貸し付けて市の施設を整備し、うまく市が投資しないようにしている。中心市街地活性化の国の補助金も入れている。本市では駅北だけでなく、駅南をどうするのかという話もある。亀岡会館や中央公民館等の今後を考える時、市の財政が厳しい中、民間活力導入について、もっとアプローチしていく必要がある。

<並河委員>

本市とはまちの形態が異なる。本市は農業も盛んであり、さまざまな企業の参入は難しいのではないかな。亀岡会館・厚生会館・文化資料館を含めた複合施設的なものができればよいと考えるが、企業を入れたら難しいかもしれない。

<石野副委員長>

亀岡会館や中央公民館が除却されるが、都市計画制度の適切な活用と民間活力の有効利用により、本市の支出が少しでも減るようにできればと感じた。

<奥村委員長>

本市は中心市街地に広大な土地を持っていない点異なるが、内閣総理大臣の認定を受けて10年にわたって取り組んできたとのことで、行政の手腕に驚いた。人口は14万人だが商業圏としては40万人以上であり、本市とは異なる部分がある。行政が建てる建物は、質も良いが高くなる傾向にある。B i V i 藤枝はそれほどお金をかけていないのではないかな。そのあたりが民間の手腕だと思う。民間活力導入はどんどん進めていくべきと考える。市ができるだけ誘致していくことが必要であ

り、民間活力の導入は大事である。

<木曾委員>

市職員が庁舎の中だけで考えても難しい。中央省庁に足を運んでいろいろな施策を勉強し、本市に合ったメニューを取り込んで活性化しないと地方創生にはつながらない。我々も提案しなければならないが、そのようなことを学んでいく必要がある。

<並河委員>

現場では、良いやり方がないか悩んでいることも多い。国がこういう事業をやっていて補助金があるとアドバイスするだけでよいのに、行政は現場に足を運ぶのが弱い。我々も学ばなければならないが、行政職員も自らいろいろなところに行き、本市にどういう施策が合っているのか学ばれたい。

<藤本委員>

亀岡会館と中央公民館を除却してどうするのか。例えば1階はコンサートホール、2階は楽団使用施設、3階から上は他市の業者を誘致し、一定収入を得て、国からの補助金も受けるというのは当たり前の考え方である。もっと積極的に議会からも発信し、方向づけていく必要があるのではないかな。

<並河委員>

商売は儲からなければならない。亀岡の資源を生かして魅力を打ち出し、いかに集客していくか。京都に近く利便性がよいのでなかなか難しい。先日、京丹波町の実家に帰った人が、帰ったら中国人ばかりであったと言われていた。そういうスポットを亀岡にも作って、どれだけ集客できるか。大きな構想になるが、そうなればよいと考える。

<藤本委員>

市が電力の自給自足をめざし民間企業と共同経営を検討していると新聞報道された。市役所や学校等で電力を多く必要とするので、供給できる体制を作り、関電の料金より下げて亀岡をまちおこししていこうという方向性が出ている。そういう発想からすれば、何らおかしいものではなく、もっと積極的にすべきである。

<奥村委員長>

亀岡駅は南北を含めて集積していく必要があるということと、市職員がいろいろなところを視察し、本市に合った施策を選んでいく必要があるという内容でまとめてよいかな。

<木曾委員>

第4次総合計画では、4駅を中心としたまちづくりの計画を出している。しかし現実には、千代川駅・並河駅・馬堀駅については、駅前を整備したが駐車場だらけである。企業を呼び込み、それを呼び水にしながら地元業者にも参加していただけるような仕掛けづくりをしないと、亀岡駅北も同じことにならないか心配である。中心になって引っ張っていく職員がいないと、それをうまく誘導するのは難しい。例えば 経済産業省等に職員を送り込んで勉強させ、全国各地の施策から本市に一番合っているものを見つけ出し、企業と連携して取り組んでいくような力を持たせない限り難しい。川口市や藤沢市の施策についても同じだと思う。機会があれば、中小企業や商工会議所等と常任委員会との意見交流を行う必要があるのではないかな。

<藤本委員>

以前、熱海市へ視察に行った。ホテルが皆売りに出され、まちが縮小していた状況の中、元銀行員の副市長が引っ張って、起死回生を遂げた。古いホテルが活性化し、どんどん新しい企業が入り、銀行もバックアップしている。行政が引っ張っていくのか、議会が引っ張っていくのか。今の時代の流れでは、待っていたら企業が来てくれるというものではない。

<奥村委員長>

藤枝市はサッカーのまちであり、あれだけPRされている。本市もスタジアム完成まであと2年であり、いち早くサッカーのまちとしてのPRが必要だと感じた。オープンに向けての段取り、亀岡市がホームタウンとしてすべきことについて、そろそろ計画を立てていかねばならない時期である。

<木曾委員>

スタジアムができたからといって毎日にぎわうわけではなく、どう生かすかを皆で知恵を出さないと難しい。「行政頼み」や「誰々頼み」にしておいて、活性化できなかったら責任の押し付け合いになってはいけない。自分たちが何をするのかをもっと明確にしていく必要がある。スタジアムが来たことで活性化するのではなく、来たことで我々が知恵を出して活性化するのであり、その段取りをしていかねばならない。来ただけで活性化するというのは夢物語であり、我々が緻密に考えて、駅北と駅南全体の開発を考えて呼び込む力を持っていかないと、せっかく来ても大きな投資損になる。

③地域貢献事業者認定事業（川口市）

<明田委員>

人口が多く、昔からの産業もあり、ましてや首都圏に隣接している。本市とは不景気のレベルも違うと考えるが、このような大きな都市でもこのような努力をされている。本市もぼんやりしてはいけないと感じた。

<木曾委員>

企業だけでは広報活動が難しい中、条例を制定することにより認定した企業をPRし、地元企業を活性化しようとしている。市として、広報の部分で中小企業を手助けすることは大事である。本市でそのまうまくいくかどうかはわからないが、考えてみる必要はある。

<藤本委員>

大規模な小売店舗も事業者も、もっと地域行事に参画し、地域貢献をしていただくことが大事である。企業・市民・まちが一体となって、そこに行政も入ってまちづくりを推進していくことが必要である。光秀まつりや亀岡祭、花火大会に企業が参画し、行政がそれをしっかりPRすることで、一体となってまちづくりに取り組んでいくことが大事である。条例化により一体化できるなら、場合によっては検討してもよいのではないか。

<並河委員>

こういった中小零細業者を守る施策を議会が提案し、中小零細企業を応援していく条例ができたことはすばらしいことである。以前は市独自の融資制度創設や実態調査の実施について一般質問をよく行っていたが、このような条例を制定し、違う形で施策をしているところとの違いを感じた。本市はものづくりのまちではないが、企業を応援するような条例等ができたらいと考える。地元の商店等があることにより、そこに住む人たちの生活が便利になる。もう少しそういうところに目を向けるような施策があってもよいのではないか。

<石野副委員長>

川口市は人口も多く、古くからの産業もある。地域貢献事業者認定事業は37事業所のみであるが、今後いろいろな形で広報等を拡大していき、事業者それぞれが助成金を使って、まちの活性化につながればと考える。

<木曾委員>

本市は、イベントは好きだが、それ以外のソフトの部分での中小企業支援策が下手である。ソフト的な部分のフォローにお金をかけるべきである。祭りやイベントにお金や人手を使いすぎて、疲れて一時的なもので終わってしまい、継続性がない。イベントとその他のソフト事業をうまくマッチさせて、「ここにこんなすばらしい店がある」ということを市がPRし、それぞれの地域のまちづくりの起爆剤にしなければならない。条例を制定するのであれば、そういう観点から中小企業が求める支援策を追求していかなければならない。

<奥村委員長>

この施策は企業のPRには大変よいものであるが、商工会議所等に参加しているすべての企業を認定したら冊子にはできないと担当者は言われていた。本市では他市から多くの企業に来てもらっているが、商工会議所や商店街連盟、地元との付き合いや地域貢献において、地元企業とは異なる気がする。花火大会等で多額の寄附金をもらうが、市外からの企業についてはどうしても付き合いが希薄になるのが現状である。地域貢献のめやすとして、このような制度も必要と考える。また川口市はベッドタウンであり、企業とのまちづくりが難しい。本市も市街化区域がいろいろあるが、どこを住宅地や工業地にするのか、総括をしっかりとしないと、将来的にはいろいろなまちづくりに弊害がでてくるのではないかと考える。大井町を中心に工場があるが、すぐ隣には住宅がある。そのあたりを含め、30～50年後の本市のまちづくりを考えていく必要がある。

<木曾委員>

中小企業が大変な時期に来ているのは事実であり、本市の中小企業の実態を議員も切迫感を持って見ていかなければならない。条例の制定の有無は別にして、地域の中小企業のあり方を勉強することにより、条例を作らないにしてもいろいろな施策を市長に提案できる。産業建設常任委員会として、各団体を含めて勉強会を行い、学んでいくべきではないかと考える。

<並河委員>

やはり実態をつかむことが一番大事である。工業団地の呼び込みもよいが、赤字になったら出て行ってしまい、地域に対する責任感がないのが大企業の体質である。地元の飲食店がつぶれていき、国道沿線はチェーン店ばかりになっている。チェーン店は採算がとれなければ出て行ってしまうので、やはり中小零細業者や農業者を含めて、地場産業を守り育てていくことが大事である。

<木曾委員>

例えば亀岡牛や京野菜等、地元で使って地元で食べられるような、地元でしかできないことをする企業を育てていく必要がある。そうでなければチェーン店ばかりになる。「ニッシャ」も大きい工場を作ったが、結局出ていってしまった。企業の採算性によってそのようになる可能性がある。ものづくりを行う中小企業も、以前は100社以上あったが今は20社を切っている。利子補給や雇用支援で中小企業がつま先ではなく、もっと大事なことは企業をPRすることである。PRとは、そこに仕事を持っていくことである。それが中小企業の活性化や育成につながる。そういうところに目を向けなければならない。大きい企業に来てもらって終わりではない。

<藤本委員>

中小企業のPRや、一体となったまちづくりができるのであれば条例を制定しても良いと思うが、花火大会の協賛金だけもらって企業が疲弊しているのではどうしようもない。事業所が自分の店舗の周りを清掃したり、花を植えたり、消防活動を行ったり、そういうことを体系化し、市民と一体となって取り組み、行政もそれをし

っかりPRして応援するような体制にしないとなかなか難しい。

<木曾委員>

市のホームページから企業のページにつながり、そこで企業のPRをするのは大きいことである。中小企業がホームページを作るのは難しい。市がそれを行って、市のホームページを通して亀岡の企業をPRできれば大きい違いである。それを行う根拠として条例が必要ではないか。

<明田委員>

新しい委員は常任委員会の今までの経過が分からない。本市では農業が大きな産業であり、農業を含めて総合的に皆できちんと勉強して、その結果として条例の制定の有無を含めて検討してはどうか。

<奥村委員長>

川口市の条例には中小企業だけではなく組合や商店街も入っている。本市としても中小企業や各商店街、組合を含めて取り組んでいかねばならない。意見交換も行っていければと考える。

<藤本委員>

本市がPRしているのは砥石と包丁くらいである。

<奥村委員長>

市から観光協会にかなりお金を出している。観光協会の会員は240くらいあり、ホームページもある。インターネットで調べて店に来る人が多く、登録が増えている。それも参考にし、中小企業や農業を含めて取り組んでいかねばならない。

<木曾委員>

ある企業が亀岡で生産拡大するために用地を取得したいということになったが、そこが市街化調整区域になっており、結果としてせっかく誘致した企業が出ていかざるを得ない状況になった。企業を育てる観点から、もう少し前向きに考えていかねばならない。全体のまちづくりの考え方をきちんと持たないと、出て行ってしまう企業が出てくる。また企業は、一番の課題は国道9号の渋滞であり、社員の通勤に時間がかかると言われている。国道9号の渋滞を解消しないと難しい部分があり、この条例が亀岡市全体のまちづくりを考える一助になればと思う。

<奥村委員長>

20～30年前と比べると道路や電車は便利になっているが、道が混むということは、それだけの人が通勤や通学に使っているということであり、道路を含めた本市のまちづくりについて、まとめの中に入れていきたい。

<藤本委員>

仕掛けていかないと他市も仕掛けてきている。行政がするか議会がするかは別として、積極的に提案していかないと、じっと見ていたら勝てない。

④地産地消推進事業（藤沢市）

<木曾委員>

亀岡のブランドを作っていくための条例であり、地産地消を進める上で必要だと考える。議員提案でなくても市からでも提案し、地産地消を支援して他との差別化を行うことにより、単価が上がって収益性が出てくる。本市の農業だけではなく小売や事業者もうまく取り込むような形のもの、例えばここには5軒ほど亀岡牛の焼肉屋がある、京野菜の店がここにある、というようなことがなければ差別化できない。そのような仕掛けをしていくことが大事である。あわせて、学校給食でいろいろな取り組みをすることで、子どもたちに亀岡産の食をインプットし、子どもたちが他

市に行っても亀岡産を選ぶようにすることが大事である。

<藤本委員>

藤沢市では条例を制定し、推進計画や協議会も立ち上げて農業者が誇りを持って取り組んでいる。本市も第3次亀岡市元気農業プランが策定されたが、もっと積極的に取り組んでいくべきである。藤沢産のシールを作っておられたが、本市でも「京野菜生産地は亀岡」というロゴマークをつけて、京都府下でどのくらいのシェアがあり、契約農家がどれだけあって、1千万円以上の収入はどのくらいかということを示せるように、例えば糸島市の伊都菜彩は2500件の契約農家があって、1千万円以上の収入農家が千数百件あるが、そのようなものを打ち出していないと弱い。販売できなかった商品は農家に取りに来させるのではなく、伊都菜彩は隣の食堂の食材にしており、藤沢市は子ども食堂と連携していた。このような発想が今後大事になってくる。そうすればもっと農業が盛んになり、ふるさと納税の返礼品も含めて亀岡ブランドの農産物がもっと活性化してくるのではないかな。

<並河委員>

地産地消で地元の産品を売り出し、また農業者が学校給食等の契約で安心して生産できるのは良いことである。年金や給与を持ち出して米を作ったり、後継ぎが不在であったり、農業を続けるのは難しい。野菜も出荷したら残ったものを引き取りに行かねばならず、わがまちトークでも意見が出ていたが、もっと良い方法はないかと考える。ガレリアの朝市も、毎日開催するようになり今の規模になった。以前より進んできているとは思いますが、野菜なら野菜に特化して食べていけるような農家を目指さない限り、農業で生活するのは難しい。支援できる場所があればしていかなければならない。

<木曾委員>

世界の中で農薬をよく使っているのは、アメリカ、中国、韓国、日本の順であると思う。ブランド化していくには無農薬・低農薬の取り入れも考える必要がある。シールを貼った亀岡の野菜はすべて無農薬が保証されているというようなことを推進しないと生き残りは難しい。

<藤本委員>

農業は苦勞する割に儲からないから担い手が育たず、後継ぎも不在になる。サラリーマンより農業の方が儲かる仕組みをつくらないと難しい。

<石野副委員長>

篠町では米を作らず、1年中同じものを作って、ゆったり農業している人もいます。そのノウハウを共有したり、ロゴマークを作って買う人を選んでもらえるようにして、商業と観光を含めて連携して取り組む必要がある。

<明田委員>

藤沢市は気候も温暖で、農業をするには恵まれている。観光面でも恵まれているが、このような施策に積極的に取り組んでいる。本市でも「クルベジ」に取り組んでいるが、今後どれほど発展していくのか。無農薬の話もあったが、安全安心が重要な視点になっていくのではないかな。

<木曾委員>

6月定例会に提案されているが、市長がイギリスに行き、亀岡ブランドの野菜をPRすると言っている。言っていることと行動が一致しなければならない。亀岡が農薬を使っているからダメだと言われたのでは話にならない。藤沢市でもそうだが、藤沢産が安全な食材であることをPRすることは大事である。今は少々高くても安全なものを食べる人が多い。特に外国に出そうとするならなおさらである。亀岡を京野菜の本場として売り込むためには、安全安心の食材であることをPRできる

ようにし、イギリス行きの予算が無駄にならないようにしなければならない。おそらくヨーロッパに販路を伸ばすことをJ Aと考えているのではないかと思うが、どういう狙いでイギリスまで行くのか、理事者に聞いてみる必要がある。

<藤本委員>

京都市内でも地方でも、亀岡市が京野菜の生産地だということがほとんど知られていない。先日、賀茂なすの6割を亀岡で作っているという話をしたところ、来られた人が驚いていた。海外に売り出そうと思うと、伊都菜彩などほとんどの直売所では農薬の生産管理を徹底して行って、通ったものだけ認定してシール等をつけて堂々と売っているのが現状である。亀岡はまだそこまでできていない。学者等も入れて地産地消推進委員会のようなものを積極的に作って、もっと組織的なものにして推進していくべきである。

<木曾委員>

農業は儲からないというが、やり方の問題もある。10町ほどの面積で農業をしている知り合いが丹後にいるが、会社と同じように8時30分から17時30分までしか仕事せず、土日は休み、農閑期には休んで旅行に行く等している。その考え方は大学時代にイギリスで学んだとのことであり、低農薬と丹後米を掲げて自販し、必要経費を引いた年収は2千万円程度とのことである。やり方次第である。農業を衰退させないためには、真剣に考えて、今までの農業のスタンスを変えていかないと難しい。

<並河委員>

米は昔の半値以下になっていて、米だけではやっていけない。米をやめて野菜を作ると収入が増える。農業で食べていくには、やり方を考えなければならない。農地を守るだけなら農業はしんどいばかりで採算が合わない。東京でいろいろな農産物の展示があっても京都産は格が上である。やり方によって農業で食べていける。

<奥村委員長>

亀岡市独自のブランド化をしていくのはよいことである。賀茂なすは亀岡ブランドのシールがある。共同選果されて東京で1個600～700円で売れている。しかし、自給率が低いのになぜ海外にまで出荷せねばならないのか。各国の農家のノウハウや食文化を視察することは大事であるが、京野菜が国内でも広がっていないのに本当に必要なのか。

<木曾委員>

日本の食文化は外国で重宝されている。米はダイエットもできるという考えのようである。京野菜もそうである。しかし、京都市内やその周辺はパンを食べている農家が圧倒的に多く、パン屋の数は京都市内が全国で一番多いようである。片方では京野菜や京ブランドと言いながら、自ら自給率を落としている。もう一度立ちかえて自分たち自身が消費していかねばならない。先ほどの商店街の話も同じで、大型店でどんどん買い物すれば、小さい店は閉まるに決まっている。カロリーの問題も含めて、米食の方がよいということを勉強し、自らの行動や考えを変えていかねばならない。

<藤本委員>

千葉県は自給自足で、直売所で成功している。万一、外国からの輸入が止められても、自分の県は自給自足で賄えると言っている。そして多少高くても東京から買いに来るという自信を持っている。少量で多品目でもよいので、きちんと作れて儲かるシステムを作る必要がある。和歌山の限界集落の直売所で、巻きずしを1本540円、1日1500本限定で作ったところ、おいしいとのことで年商2億円になったそうである。ちょっとした工夫で農業は当たる。

<並河委員>

地産地消は大事である。農業は儲からないが日本の国土を守っているということを忘れてはいけない。田んぼがあることによりダムの役割も果たす。農業を守っていくのは大事である。

(2) 委員会の今後の取り組みについて

<奥村委員長>

商店街連盟の仲井さんから、委員と話し合いをしたいとの申し出があった。わがまちトークとして希望を出してもらい、産業建設に振り分けてもらってはどうか。

<木曾委員>

取り組むのはよいが、所管の委員会の内容である。わがまちトークより常任委員会の方が重いものであり、委員会が活性化することが大事である。全体で行う時はわがまちトークでよいが、特化した部分なので常任委員会で行うほうがよいのではないかな。

<並河委員>

木曾委員の意見に賛成である。10年程前に産業建設常任委員会で商工会議所の役員数人と懇談したこともある。実態やいろいろな話を聴くということであれば、わがまちトークではなく常任委員会で行ってはどうか。

<明田委員>

1年程前にも実施した。その第2弾である。

<奥村委員長>

1年程前に委員会で意見交換会をしたが、雰囲気をもっと良くなるように考えてほしいとのことである。例えばもっとオープンな部屋にしたり、会費制でもよいのでコーヒーや昼食等をとったり、そういう雰囲気で実施したほうが意見を言いやすいとのことである。

<明田委員>

委員会懇談会にしてはどうか。

<木曾委員>

そのような形でどうか。

<奥村委員長>

計画を考える。

<木曾委員>

正副委員長で考えていただきたい。

<藤本委員>

そういう懇談の中から、条例等いろいろな意見が出てくると考える。とっかかりとして懇談会を行うことは大事である。

<奥村委員長>

その他に意見はあるか。

<木曾委員>

京都府はインフラが非常に遅れている。治水・河川改修の関係は、京都府は全国で41番目である。道路整備も41番目である。産業建設でも何かの機会をとらえて、しっかりと中央省庁等に行く必要があるのではないかな。常任委員会の視察も終わり、予算の関係で難しいとは思いますが、他市は治水や道路整備等の要望に、頻繁に中央省庁に行っている。そういう中で予算要望していかないと、なかなか中央官僚の忖度がないようである。やはり何回も行くのと、年に1回行くのでは違う。市と連携し

ながら取り組まないと、思うような予算になっていかない。ダブルルートを含めて課題はたくさんある。その部分も検討課題としてはどうか。

<藤本委員>

宇治市や城陽市は、市長や議員が国交省へ年に何回も要望に行き、道路も整備されてきている。北陸新幹線も前倒しで進めていくと新聞に載っていた。行かないと現状に満足していると思われてしまう。やはり積極的に行かねばならない。

<奥村委員長>

そのようなことも含めて大事なことだと考える。市長や職員は東京への出張等も、いろいろあると考える。どうせ行くなら重ねてここも行こうという感じで、1回の要望活動に合わせて行くことも大事である。何回も足を運ぶことは大事である。

<木曾委員>

産業建設常任委員会の委員全員で、亀岡市議会として要望に行ったら、大きな力になるのではないかな。

3 その他

(事務局より6月定例会審査日程(予定)等を説明)

<木曾委員>

委員会で東京に日帰りで行く予算はあるのか。視察旅費は使い切っているのか。

<事務局主任>

環境厚生常任委員会の分など、他に残った分を段取りできるかどうかは協議が必要である。

<木曾委員>

産業建設常任委員会の所管は事業であり、核となるところである。ここが動かない限り亀岡は動かない。

<藤本委員>

視察で学んだことに基づき一般質問を行っても差し支えないか。常任委員会で取り扱うため差し控えてほしいということはあるか。

<奥村委員長>

視察で学んだことについて質問されてもよいと考える。自分が市職員であった時には、議会の視察に担当の部長も一緒に行ってはどうかと考えていたこともある。ただ、「このまちでこんな良い取り組みをしているのでこれをせよ」と言うのは良いことであり、全国の良いところばかりを集めたら良いまちになると考えるが、良いことを突出して実施しているところは、どこか悪いところもあるはずである。不交付団体は別だが、交付税があって、予算はある程度全国一律で決まっている。行政にいた際には、そこを含めて考えてほしいと感じていた。どんどん提案されることはよいと考える。

<木曾委員>

新しい事業を立ち上げようと思うと、やはりスクラップが必要である。スクラップ&ビルドをきちんと施策の中に入れ込まなければならない。新しいことばかりしては破綻する。スクラップは議員の仕事である。理事者が言えないなら議会から言っていくことも大事である。

散会 ～11:45